

令和4年度長岡京市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度長岡京市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 排水戸数 | 26,557戸 |
| (2) 年間有収水量 | 9,228千m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | 予算実施計画のとおり |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,296,686千円
第1項 営業収益		1,732,837千円
第2項 営業外収益		1,563,849千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,861,263千円
第1項 営業費用		2,590,002千円
第2項 営業外費用		268,311千円
第3項 特別損失		1,450千円
第4項 予備費		1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,103,043千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,036千円、当年度分損益勘定留保資金668,235千円及び当年度利益剰余金処分量397,772千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	1,101,252千円
第1項	企業債	814,300千円
第2項	補助金	181,215千円
第3項	他会計補助金	105,737千円

	支	出
第1款	資本的支出	2,204,295千円
第1項	建設改良費	738,969千円
第2項	企業債償還金	1,463,826千円
第3項	予備費	1,500千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費 いろは呑龍南幹線 接続工事その3	60,000	令和4年度	40,000
				令和5年度	20,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (公共下水道事業) 流域下水道事業 資本費平準化債	814,300 (369,400) 117,600 (327,300)	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。 財政融資資金又は民間資金等(証券借入又は証券発行)。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	6.0%以内 ただし、利率見直し方式(固定利率方式からの変更を含む)で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

111,440千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち397,772千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん

令和4年2月18日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

予算に関する説明書

〈法定付属書類〉

- | | | |
|---|--|---------|
| 1 | 令和4年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画 | P 1～2 |
| 2 | 令和4年度長岡京市公共下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書 | P 3 |
| 3 | 給与費明細書 | P 4～7 |
| 4 | 継続費に関する調書 | P 8 |
| 5 | 債務負担行為に関する調書 | P 9 |
| 6 | 令和4年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表及び
令和3年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表 | P 10～11 |
| 7 | 令和3年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書 | P 12 |
| 8 | 令和3年度及び令和4年度の財務諸表に関する注記 | P 13～14 |

令和4年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 下水道 事業収益			3,296,686	138,410	
	1 営業収益		1,732,837	138,410	
		1 下水道使用料	1,517,619	137,965	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	207,991	0	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	7,227	445	京都市維持管理負担金ほか
	2 営業外収益		1,563,849	0	
		1 受取利息	20	0	預金利息
		2 補助金	15,400	0	国庫補助金、府補助金
		3 他会計補助金	389,894	0	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,158,523	0	長期前受金戻入
		5 雑収益	12	0	用地使用料ほか

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 下水道 事業費用			2,861,263	61,723	
	1 営業費用		2,590,002	61,591	
		1 管渠等汚水維持管理費	72,496	4,950	人件費、修繕費、委託料ほか
		2 ポンプ場等雨水維持管理費	43,986	2,768	人件費、委託料、動力費ほか
		3 下水道普及費	5,365	26	人件費、利子補給金
		4 業務費	64,737	5,032	人件費、委託料ほか
		5 総係費	57,549	1,623	人件費、賃借料、負担金ほか
		6 流域下水道維持管理費(汚水)	516,904	46,991	維持管理負担金
		7 流域下水道維持管理費(雨水)	2,207	201	維持管理負担金
	8 減価償却費	1,826,758	0	有形及び無形固定資産減価償却費	
	2 営業外費用		268,311	0	
		1 支払利息	222,977	0	企業債利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	45,334	0	消費税納付額
	3 特別損失		1,450	132	
		1 過年度損益修正損	1,450	132	過年度分使用料還付等
	4 予備費		1,500	0	
		1 予備費	1,500	0	

資本的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的収入			1,101,252	0	
	1 企業債		814,300	0	
		1 企業債	814,300	0	財務省財政融資資金ほか借入
	2 補助金		181,215	0	
		1 国庫補助金	181,215	0	汚水及び雨水分
	3 他会計補助金		105,737	0	
1 他会計補助金		105,737	0	一般会計補助金	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的支出			2,204,295	58,559	
	1 建設改良費		738,969	58,559	
		1 汚水築造費	94,173	8,018	人件費、工事請負費ほか
		2 雨水築造費	526,954	39,828	人件費、工事請負費ほか
		3 流域下水道建設費(汚水)	35,445	3,222	建設負担金
		4 流域下水道建設費(雨水)	82,397	7,491	建設負担金
	2 企業債償還金		1,463,826	0	
		1 企業債償還金	1,463,826	0	既借入分企業債償還元金
	3 予備費		1,500	0	
1 予備費		1,500	0		

令和4年度長岡京市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	398,387
減価償却費	1,826,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	192
賞与及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,894
長期前受金戻入	△ 1,158,523
受取利息および受取配当金	△ 20
支払利息	222,977
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,948
未払金の増減額 (△は減少)	54,215
小計	1,331,869
利息および配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 222,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,912
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 574,781
無形固定資産の取得による支出	△ 107,129
国庫補助金等による収入	165,084
一般会計からの繰入金による収入	100,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,479
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	814,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,463,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,526
資金増加(減少)額	42,907
資金期首残高	90,135
資金期末残高	133,042

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	引当金繰入額		合 計
	特別職	一般職	給料	手当	計		賞与	法定福利費	
本年度	-	(1) 14	50,334	37,841	88,175	16,850	5,347	1,068	111,440
前年度	-	(1) 14	49,352	37,194	86,546	16,074	5,450	1,028	109,098
比較	-	(0) 0	982	647	1,629	776	△ 103	40	2,342

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

※前年度欄には、令和3年度決算見込みを記入。

(単位：千円)

手 当 の 内 容	区分	扶養	地域	管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	期末 勤 勉	賞 与 引当金 繰入額	児 童	退 職 給 付 費	合 計
	本 年 度	816	6,141	633	1,290	1,448	81	7,083	15,974	5,347	480	3,895	43,188
	前 年 度	816	6,024	632	1,290	1,448	81	7,083	15,186	5,450	500	4,134	42,644
	比 較	0	117	1	0	0	0	0	788	△ 103	△ 20	△ 239	544

※前年度欄には、令和3年度決算見込みを記入。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	982	1 昇給に伴う増加分	982	平均昇給率 2.05 % 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 15 人 前年度 15 人	
		1 その他の増減分	788	期末勤勉手当の増によるもの	職員の異動等によるもの
手当	544		△ 239	退職給付費の減によるもの	職員の異動等によるもの
			△ 5	その他の増減によるもの	職員の異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	270,977 円
	平均給与月額	307,931 円
	平均年齢	34.38 歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	296,940 円
	平均給与月額	359,535 円
	平均年齢	38.27 歳

※再任用短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給（令和4年4月1日現在）

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	188,700 円	188,700 円

(3) 職員別給与数

区分 職務の級	令和4年1月1日現在		令和3年1月1日現在	
	事務・技術職		事務・技術職	
級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7級	—	—	—	—
6級	1	7.6	1	6.7
5級	0	0	2	13.3
4級	4	30.8	5	33.4
3級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	3	23.1	2	13.3
2級	3	23.1	2	13.3
1級	2	15.4	3	20
計	(1)	100.0	(1)	100
	13		15	

※嘱託職員は除く。()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	次長 課長	課長補佐	係長 総括主査	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分	本 年 度	前 年 度	
	事務・技術職	事務・技術職	
職 員 数 (A) (人)	14	15	
昇給に係る職員数 (B) (人)	14	15	
号給数 別内訳	2号給 (人)	1	2
	3号給 (人)	0	0
	4号給 (人)	13	13
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

※嘱託職員、再任用職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	—	0.3
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	21.4	—	30.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特異性手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和4年 1月1日現在
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和4年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
地域手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳									
					企業債	国 庫 補助金	他会計 補助金							
1 資本 的支出	1 建設 改良費	いろは呑龍 南幹線接続 工事その2	令和 2年度	千円 60,000	千円 36,000	千円 24,000	千円 -	千円 -	千円 60,000	千円 -	千円 60,000	千円 -	% 50.0	
			令和 3年度	30,000	25,600	4,329	71	-	30,000	-	30,000	-	25.0	
			令和 4年度	30,000	29,800	-	200	-	-	30,000	30,000	-	25.0	
			計	120,000	91,400	28,329	271	-	90,000	30,000	120,000	-	100.0	
		いろは呑龍 南幹線接続 工事その3	令和 4年度	40,000	24,000	16,000	-	-	-	40,000	40,000	-	66.7	
			令和 5年度	20,000	11,800	8,000	200	-	-	-	-	20,000	33.3	
			計	60,000	35,800	24,000	200	-	-	40,000	40,000	20,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一 般 財 源
長岡京市水洗 便所改造資金 融資損失補償	融資金の元利 合計額及び遅 延損害金に相 当する額	昭和54年度 ） 令和3年度	—	融資時から最 終弁済期日ま で	限度額に同じ	—	限度額に同じ

令和4年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表及び
 令和3年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

	令和4年度 (令和5年3月31日)		令和3年度 (令和4年3月31日)	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		349,940		349,940
ロ 建物	451,710		451,710	
減価償却累計額	△ 98,120	353,590	△ 86,054	365,656
ハ 構築物	41,944,705		41,591,903	
減価償却累計額	△ 9,762,238	32,182,467	△ 8,126,774	33,465,129
ニ 機械及び装置	376,824		376,824	
減価償却累計額	△ 190,905	185,919	△ 155,595	221,229
ホ 車両運搬具	786		786	
減価償却累計額	△ 547	239	△ 383	403
ヘ 建設仮勘定		438,911		216,952
有形固定資産合計		33,511,066		34,619,309
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		3,516,199		3,552,429
ロ その他無形固定資産		1,488		1,883
無形固定資産合計		3,517,687		3,554,312
(3) 投資その他資産				
イ 預託金		4,000		4,000
投資その他資産合計		4,000		4,000
固定資産合計		37,032,753		38,177,621
2 流動資産				
(1) 現金預金		133,042		90,135
(2) 未収金	260,978		245,030	
貸倒引当金	△ 9,190	251,788	△ 8,998	236,032
流動資産合計		384,830		326,167
資産合計		37,417,583		38,503,788

負債の部			
3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,497,015		14,085,617
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	21,887		17,993
引当金合計	<u>21,887</u>		<u>17,993</u>
固定負債合計		13,518,902	14,103,610
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,402,902		1,463,826
(2) 未払金	297,262		243,047
(3) 賞与引当金	7,272		7,394
(4) 法定福利費引当金	1,438		1,399
(5) その他流動負債	<u>100</u>		<u>100</u>
流動負債合計		1,708,974	1,715,766
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,805,900		1,805,901
収益化累計額	<u>△ 260,994</u>	1,544,906	<u>△ 215,481</u>
ロ 国庫補助金	10,027,874		9,862,790
収益化累計額	<u>△ 2,658,305</u>	7,369,569	<u>△ 2,212,844</u>
ハ 他会計補助金	14,052,400		13,959,568
収益化累計額	<u>△ 4,169,908</u>	9,882,492	<u>△ 3,503,471</u>
ニ 分担金及び負担金	34,391		34,391
収益化累計額	<u>△ 6,690</u>	27,701	<u>△ 5,578</u>
繰延収益合計		18,824,668	19,725,276
負債合計		<u>34,052,544</u>	<u>35,544,652</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 固有資本金	1,211,248		1,211,248
(2) 組入資本金	84,234		84,234
(3) 繰入資本金	<u>1,200,138</u>		<u>1,200,138</u>
資本金合計		2,495,620	2,495,620
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		0
ロ 国庫補助金	174,970		174,970
ハ 他会計補助金	<u>24,496</u>		<u>16,980</u>
資本剰余金合計		199,466	191,950
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	<u>669,953</u>		<u>271,566</u>
利益剰余金合計		669,953	271,566
剰余金合計		<u>869,419</u>	<u>463,516</u>
資本合計		3,365,039	2,959,136
負債資本合計		<u>37,417,583</u>	<u>38,503,788</u>

令和3年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,258,386		
(2) 雨水処理負担金	218,622		
(3) その他営業収益	6,285	1,483,293	
2 営業費用			
(1) 管渠等污水維持管理費	89,221		
(2) ポンプ場等雨水維持管理費	48,353		
(3) 下水道普及費	5,310		
(4) 業務費	62,062		
(5) 総係費	55,200		
(6) 流域下水道維持管理費(污水)	453,115		
(7) 流域下水道維持管理費(雨水)	628		
(8) 減価償却費	1,819,479		
(9) 資産減耗費	12,654	2,546,022	
営業損失			1,062,729
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 補助金	18,786		
(3) 他会計補助金	389,212		
(4) 長期前受金戻入	1,165,760		
(5) 雑収益	121	1,573,880	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	257,960		
(2) 雑支出(含予備費)	8,644	266,604	1,307,276
経常利益			244,547
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,318	1,318	△ 1,318
当年度純利益			243,229
前年度繰越利益剰余金			28,337
当年度未処分利益剰余金			271,566

令和3年度及び令和4年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

地方公営企業法適用年度から、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用年度以前の職員の退職手当については、一般会計等で負担することとなっている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

- 1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は3,140,252千円である。

IV その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和3年度及び令和4年度において、期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）を支給する予定であるため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

令和3年度	9,989千円
令和4年度	8,793千円

2 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和3年度及び令和4年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を取り崩す。

令和3年度	1, 187千円
令和4年度	688千円

予算に関する説明書

〈任意付属書類〉

- | | | |
|---|-----------------------------|---------|
| 1 | 令和4年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画明細書 | P 15～20 |
| 2 | 補てん財源明細書 | P 21 |
| 3 | 令和4年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書 | P 22 |
| 4 | 固定資産明細書 | P 23～24 |
| 5 | 企業債明細書 | P 25～28 |
| 6 | 職員給与費明細書 | P 29～30 |
| 7 | 経営分析表 | P 31～32 |

令和4年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益の収入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 下水道事業収益			3,296,686	3,183,300	113,386	
1 営業収益			1,732,837	1,609,529	123,308	
	1 下水道使用料		1,517,619	1,384,225	133,394	
		01 下水道使用料	1,517,619	1,384,225	133,394	下水道使用料
	2 雨水処理負担金		207,991	218,622	△ 10,631	
		01 雨水処理負担金	207,991	218,622	△ 10,631	雨水処理負担金
	3 その他営業収益		7,227	6,682	545	
		01 負担金	4,896	4,366	530	大山崎町使用料負担金 2,912 京都市維持管理負担金 1,984
		03 手数料	2,331	2,316	15	排水設備設計審査検査手数料ほか
2 営業外収益			1,563,849	1,573,771	△ 9,922	
	1 受取利息		20	1	19	
		01 預金利息	20	1	19	定期預金利息
	2 補助金		15,400	18,786	△ 3,386	
		01 国庫補助金	14,800	18,186	△ 3,386	社会資本整備総合国庫交付金
		02 府補助金	600	600	0	雨水貯留施設設置事業費府補助金
	3 他会計補助金		389,894	389,212	682	
		01 他会計補助金	389,894	389,212	682	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入		1,158,523	1,165,760	△ 7,237	
		01 受贈財産評価額	45,513	44,714	799	受贈財産評価額
		02 補助金	445,461	444,461	1,000	国庫補助金
		03 他会計補助金	666,437	675,469	△ 9,032	他会計補助金
		04 分担金及び負担金	1,112	1,116	△ 4	分担金及び負担金
	5 雑収益		12	12	0	
		01 雑収益	12	12	0	下水道用地使用料ほか

2 収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 下水道事業費用			2,861,263	2,928,878	△ 67,615	
1 営業費用			2,590,002	2,609,033	△ 19,031	
	1 管渠等汚水維持 管理費		72,496	96,395	△ 23,899	
		02 給料	9,445	9,341	104	給料(3名分)
		03 手当	4,876	4,612	264	手当(3名分)
		04 賞与引当金繰入額	1,217	1,249	△ 32	賞与引当金繰入額(3名分)
		05 法定福利費	2,434	2,211	223	法定福利費(3名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	212	207	5	法定福利費引当金繰入額(3名分)
		11 備消耗品費	174	174	0	事務用品
		14 印刷製本費	88	0	88	市制施行50周年記念マンホールカード
		16 修繕費	9,852	10,700	△ 848	ストックマネジメント計画改築・修繕工事(修繕分)ほか
		17 通信運搬費	280	280	0	マンホールポンプ緊急通信費
		18 手数料	78	154	△ 76	検知器点検手数料
		19 賃借料	296	296	0	設計積算システム借上料 290 新幹線用地占有料 6
		21 委託料	40,173	64,961	△ 24,788	水質分析委託料 1,200 管路等清掃委託料 992 マンホールポンプ保守点検委託料 7,760 汚水幹線気相調査委託料 3,967 台帳データ更新管理委託料 2,689 管路施設点検業務委託料 3,358 ストックマネジメント計画点検業務委託料 20,207
		22 負担金	110	100	10	京都市維持管理負担金
		28 動力費	1,106	1,110	△ 4	マンホールポンプ電気代
		29 材料費	2,155	1,000	1,155	市制施行50周年記念マンホール鉄蓋ほか
	2 ポンプ場等雨水 維持管理費		43,986	51,854	△ 7,868	
		02 給料	5,408	5,268	140	給料(2名分)
		03 手当	3,789	3,821	△ 32	手当(2名分)
		04 賞与引当金繰入額	762	770	△ 8	賞与引当金繰入額(2名分)
		05 法定福利費	1,755	1,656	99	法定福利費(2名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	144	149	△ 5	法定福利費引当金繰入額(2名分)
		11 備消耗品費	189	100	89	事務用品 100 備品 89
		13 光熱水費	43	45	△ 2	上下水道料金
		14 印刷製本費	40	40	0	図面焼付
		16 修繕費	2,380	915	1,465	今里雨水貯留施設修繕ほか
		17 通信運搬費	151	135	16	今里雨水貯留施設通信費
		19 賃借料	290	290	0	設計積算システム借上料
		21 委託料	20,635	30,265	△ 9,630	内水ハザードマップ作成(更新)業務委託料 11,539 今里雨水貯留幹線保守点検等業務委託料 4,950 アメニティ下水道維持管理委託料 3,746 いろは呑龍トンネル分水施設維持管理業務委託料 400
		22 負担金	2,100	2,100	0	アメニティ下水道電気料金負担金
		23 補助交付金	1,800	1,800	0	雨水貯留施設設置助成金
		28 動力費	4,500	4,500	0	今里雨水貯留施設電気代

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明	
3	下水道普及費		5,365	5,336	29		
		02	給料	2,595	2,513	82	給料(1名分)
		03	手当	1,496	1,548	△ 52	手当(1名分)
		04	賞与引当金繰入額	359	360	△ 1	賞与引当金繰入額(1名分)
		05	法定福利費	797	797	0	法定福利費(1名分)
		06	法定福利費 引当金繰入額	68	68	0	法定福利費引当金繰入額(1名分)
		23	補助交付金	50	50	0	水洗便所改造資金融資利子補給金
4	業務費		64,737	67,356	△ 2,619		
		02	給料	4,275	4,214	61	給料(1名分)
		03	手当	2,884	2,704	180	手当(1名分)
		04	賞与引当金繰入額	636	651	△ 15	賞与引当金繰入額(1名分)
		05	法定福利費	1,565	1,523	42	法定福利費(1名分)
		06	法定福利費 引当金繰入額	126	129	△ 3	法定福利費引当金繰入額(1名分)
		18	手数料	4	4	0	収納事務取扱手数料
		21	委託料	55,247	58,131	△ 2,884	使用料徴収事務委託料
5	総係費		57,549	56,842	707		
		02	給料	15,614	15,344	270	給料(4名分)
		03	手当	10,608	9,560	1,048	手当(4名分)
		04	賞与引当金繰入額	2,373	2,420	△ 47	賞与引当金繰入額(4名分)
		05	法定福利費	5,195	4,984	211	法定福利費(4名分)
		06	法定福利費 引当金繰入額	518	475	43	法定福利費引当金繰入額(4名分)
		08	退職給付費	3,895	4,134	△ 239	退職給付引当金繰入額
		09	旅費	150	167	△ 17	普通旅費 102 特別旅費 48
		11	備消耗品費	237	336	△ 99	事務用品
		12	燃料費	166	140	26	ガソリン代
		14	印刷製本費	20	20	0	カラーコピー
		16	修繕費	159	174	△ 15	車両関係修理
		17	通信運搬費	35	143	△ 108	電話使用料
		18	手数料	19	43	△ 24	車検代行手数料ほか
		19	賃借料	2,828	2,257	571	有料道路通行料 2 複写機借上料 315 庁舎等使用料 1,552 会計システム使用料 959
		20	保険料	614	722	△ 108	社会保険料 441 雇用保険料 31 施設賠償保険ほか 142
		21	委託料	818	2,649	△ 1,831	複写機保守委託料 95 会計システム保守委託料 641 一般廃棄物処理業務委託料 82
		22	負担金	13,411	12,119	1,292	下水道協会負担金 274 研修参加料 197 一般会計共通経費負担金 12,940
		24	公課費	9	14	△ 5	自動車重量税
		30	貸倒引当金繰入額	880	1,141	△ 261	貸倒引当金繰入額

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明	
	6 流域下水道維持 管理費(汚水)		516,904	498,427	18,477		
		22 負担金	516,904	498,427	18,477	維持管理負担金(汚水)	
	7 流域下水道維持 管理費(雨水)		2,207	690	1,517		
		22 負担金	2,207	690	1,517	維持管理負担金(雨水)	
	8 減価償却費		1,826,758	1,819,479	7,279		
		01 有形固定資産 減価償却費		1,683,004	1,677,084	5,920	建物 12,066 構築物 1,635,464 機械及び装置 35,310 車両運搬具 164
				143,754	142,395	1,359	流域下水道施設利用権(汚水) 115,139 流域下水道施設利用権(雨水) 28,220 その他 395
			資産減耗費	0	12,654	△ 12,654	
			固定資産除却費	0	12,654	△ 12,654	
	2 営業外費用		268,311	316,895	△ 48,584		
1 支払利息		222,977	257,960	△ 34,983			
	01 企業債利息		222,952	257,910	△ 34,958	財務省財政融資資金 103,652 旧郵政公社資金 37,392 地方公共団体金融機構 31,656 市中銀行等 49,689 令和4年度借入利息 563	
			25	50	△ 25	一時借入金等	
		02 借入金利息	25	50	△ 25		
2 消費税及び 地方消費税		45,334	58,935	△ 13,601			
	01 消費税及び地方消費税	45,334	58,935	△ 13,601	納付見込額		
3 特別損失		1,450	1,450	0			
1 過年度損益修正損		1,450	1,450	0			
	01 過年度損益修正損	1,450	1,450	0	過年度分使用料還付金等		
4 予備費		1,500	1,500	0			
1 予備費		1,500	1,500	0			
	01 予備費	1,500	1,500	0			

3 資本の収入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の収入			1,101,252	773,311	327,941	
1 企業債			814,300	543,200	271,100	
	1 企業債		814,300	543,200	271,100	
		01 企業債		814,300	543,200	271,100
2 補助金			181,215	14,229	166,986	
	1 国庫補助金		181,215	14,229	166,986	
		01 国庫補助金		181,215	14,229	166,986
3 他会計補助金			105,737	80,331	25,406	
	1 他会計補助金		105,737	80,331	25,406	
		01 他会計補助金		105,737	80,331	25,406
他会計出資金			0	135,551	△ 135,551	
	他会計出資金		0	135,551	△ 135,551	
		他会計出資金		0	135,551	△ 135,551

4 資本的支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本的支出			2,204,295	1,694,719	509,576	
1 建設改良費			738,969	201,453	537,516	
	1 汚水築造費		94,173	26,367	67,806	
		02 給料	3,026	2,960	66	給料(1名分)
		03 手当	2,205	2,217	△ 12	手当(1名分)
		05 法定福利費	1,011	991	20	法定福利費(1名分)
		09 旅費	6	4	2	普通旅費 4 特別旅費 2
		11 備消耗品費	13	12	1	事務用品
		21 委託料	853	904	△ 51	公共汚水処理設置委託料
		26 工事請負費	87,059	19,279	67,780	ストックマネジメント計画改築・修繕工事(改築分) 73,009 中央長岡第1号汚水幹線系統技線工事 14,050
	2 雨水築造費		526,954	101,702	425,252	
		02 給料	9,971	9,712	259	給料(3名分)
		03 手当	8,088	8,598	△ 510	手当(3名分)
		05 法定福利費	4,093	3,912	181	法定福利費(3名分)
		09 旅費	10	10	0	普通旅費
		11 備消耗品費	204	204	0	事務用品
		18 手数料	610	279	331	いろは呑龍南幹線接続工事に伴う土地価格鑑定料
		21 委託料	61,783	30,581	31,202	埋蔵文化財立会調査委託料 106 神足雨水ポンプ場詳細設計業務委託料 61,677
		26 工事請負費	375,366	46,150	329,216	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事 261,143 アメニティ下水道廃止に伴うさく井及び揚水設備設置工事 41,223 いろは呑龍南幹線接続工事 73,000
		32 補償費	29,179	2,256	26,923	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う家屋等補償費 28,000 いろは呑龍南幹線接続工事に係る補償費 1,179
		58 用地費	37,650	0	37,650	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う土地取得費
	3 流域下水道建設費(汚水)		35,445	63,038	△ 27,593	
		22 負担金	35,445	63,038	△ 27,593	建設負担金(汚水)
	4 流域下水道建設費(雨水)		82,397	10,346	72,051	
		22 負担金	82,397	10,346	72,051	建設負担金(雨水)
2 企業債償還金			1,463,826	1,491,766	△ 27,940	
	1 企業債償還金		1,463,826	1,491,766	△ 27,940	
		01 企業債償還金	1,463,826	1,491,766	△ 27,940	財務省財政融資資金 472,274 旧郵政公社資金 275,587 地方公共団体金融機構 256,733 市中銀行等 459,232
3 予備費			1,500	1,500	0	
	1 予備費		1,500	1,500	0	
		01 予備費	1,500	1,500	0	

補てん財源明細書

(単位：千円)

項 目	期 首 残 高	当年度発生 または処分	当 年 度 使用可能額	当 使 年 用 度 額	次 年 度 繰 越 度 額	摘 要
1 損益勘定留保資金	0	668,235	668,235	668,235	0	本年度資本的収支 入 1,101,252 出 2,204,295 <hr/> △ 1,103,043
2 利益剰余金	27,723	398,387	426,110	397,772	28,338	
1) 減債積立金	0	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	27,723	0	27,723	△ 615	28,338	
5) 当年度純利益 (△損失)	0	398,387	398,387	398,387	0	
3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	37,036	37,036	37,036	0	
合 計	27,723	1,103,658	1,131,381	1,103,043	28,338	

令和4年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益				
(1) 下水道使用料	1,379,654			
(2) 雨水処理負担金	207,991			
(3) その他営業収益	6,782	1,594,427		
2 営業費用				
(1) 管渠等汚水維持管理費	67,546			
(2) ポンプ場等雨水維持管理費	41,218			
(3) 下水道普及費	5,339			
(4) 業務費	59,705			
(5) 総係費	55,926			
(6) 流域下水道維持管理費(汚水)	469,913			
(7) 流域下水道維持管理費(雨水)	2,006			
(8) 減価償却費	1,826,758	2,528,411		
営業損失				933,984
3 営業外収益				
(1) 受取利息	20			
(2) 補助金	15,400			
(3) 他会計補助金	389,894			
(4) 長期前受金戻入	1,158,523			
(5) 雑収益	93	1,563,930		
4 営業外費用				
(1) 支払利息	222,977			
(2) 雑支出(含予備費)	7,264	230,241	1,333,689	
經常利益				399,705
5 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	1,318	1,318	△ 1,318	
当年度純利益				398,387
前年度繰越利益剰余金				271,566
当年度未処分利益剰余金				669,953

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高
土地	349,940	0	0	349,940
建物	451,710	0	0	451,710
ポンプ場用建物	406,721	0	0	406,721
建物付属設備	44,989	0	0	44,989
構築物	41,591,903	352,802	0	41,944,705
排水設備	41,190,341	352,802	0	41,543,143
ポンプ場施設	41,952	0	0	41,952
その他構築物	359,610	0	0	359,610
機械及び装置	376,824	0	0	376,824
ポンプ場用電気設備	288,799	0	0	288,799
ポンプ場用機械設備	83,025	0	0	83,025
その他機械設備	5,000	0	0	5,000
車両運搬具	786	0	0	786
小計	42,771,163	352,802	0	43,123,965
建設仮勘定	216,952	577,076	355,117	438,911
合計	42,988,115	929,878	355,117	43,562,876

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却高
施設利用権	3,552,429	107,129	0	143,359
その他無形固定資産	1,883	0	0	395
合計	3,554,312	107,129	0	143,754

(3) 投資その他資産

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高
預託金	4,000	0	0	4,000
合計	4,000	0	0	4,000

(単位：千円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
本年度増加額	本年度減少額	累 計		
0	0	0	349,940	
12,066	0	98,120	353,590	
9,777	0	58,661	348,060	
2,289	0	39,459	5,530	
1,635,464	0	9,762,238	32,182,467	
1,626,745	0	9,711,189	31,831,954	
1,568	0	10,679	31,273	
7,151	0	40,370	319,240	
35,310	0	190,905	185,919	
26,948	0	137,620	151,179	
7,237	0	52,160	30,865	
1,125	0	1,125	3,875	
164	0	547	239	
1,683,004	0	10,051,810	33,072,155	
0	0	0	438,911	
1,683,004	0	10,051,810	33,511,066	

年度末現在高	備 考
3,516,199	
1,488	
3,517,687	

備 考

企業債明細書

(単位：千円)

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成 4 年度	財務省財政融資資金	130,800	4.40 %	平成 9 年度	令和 4 年度	8,401	8,401	278	
平成 4 年度	財務省財政融資資金	55,500	4.40 %	平成 9 年度	令和 4 年度	3,564	3,564	118	
平成 4 年度	旧郵政公社資金	963,200	4.40 %	平成 9 年度	令和 4 年度	61,861	61,861	2,049	
平成 5 年度	財務省財政融資資金	116,700	4.30 %	平成 10 年度	令和 5 年度	14,538	7,114	550	
平成 5 年度	旧郵政公社資金	961,500	4.30 %	平成 10 年度	令和 5 年度	119,776	58,615	4,527	
平成 6 年度	財務省財政融資資金	75,800	3.85 %	平成 11 年度	令和 6 年度	13,333	4,276	473	
平成 6 年度	地方公共団体金融機構	38,600	3.95 %	平成 11 年度	令和 4 年度	2,496	2,496	74	
平成 6 年度	財務省財政融資資金	23,900	3.85 %	平成 11 年度	令和 6 年度	4,204	1,348	149	
平成 6 年度	旧郵政公社資金	942,000	3.85 %	平成 11 年度	令和 6 年度	165,699	53,141	5,873	
平成 6 年度	地方公共団体金融機構	517,500	3.95 %	平成 11 年度	令和 4 年度	33,460	33,460	995	
平成 7 年度	財務省財政融資資金	496,100	3.40 %	平成 12 年度	令和 7 年度	109,895	26,100	3,517	
平成 7 年度	財務省財政融資資金	131,500	3.40 %	平成 12 年度	令和 7 年度	29,130	6,918	932	
平成 7 年度	旧郵政公社資金	592,700	3.40 %	平成 12 年度	令和 7 年度	131,294	31,183	4,201	
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	542,200	3.45 %	平成 12 年度	令和 5 年度	65,824	32,349	1,994	
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	63,700	3.45 %	平成 12 年度	令和 5 年度	7,733	3,801	234	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	960,000	2.60 %	平成 13 年度	令和 8 年度	244,495	46,406	6,057	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	79,800	2.60 %	平成 13 年度	令和 8 年度	20,324	3,857	504	
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	60,600	2.65 %	平成 13 年度	令和 6 年度	10,132	3,289	247	
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	37,500	2.65 %	平成 13 年度	令和 6 年度	6,270	2,035	153	
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	403,400	2.65 %	平成 13 年度	令和 6 年度	67,447	21,893	1,643	
平成 9 年度	財務省財政融資資金	700,800	2.00 %	平成 14 年度	令和 9 年度	201,233	31,893	3,866	
平成 9 年度	財務省財政融資資金	100,600	2.00 %	平成 14 年度	令和 9 年度	28,887	4,578	555	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	68,600	2.10 %	平成 14 年度	令和 7 年度	14,415	3,492	285	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	52,400	2.10 %	平成 14 年度	令和 7 年度	11,010	2,667	217	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	309,400	2.05 %	平成 14 年度	令和 7 年度	64,736	15,692	1,247	
平成 10 年度	財務省財政融資資金	178,700	1.70 %	平成 15 年度	令和 10 年度	57,872	7,854	951	
平成 10 年度	地方公共団体金融機構	453,400	1.80 %	平成 15 年度	令和 8 年度	115,038	22,190	1,971	
平成 10 年度	地方公共団体金融機構	93,500	1.80 %	平成 15 年度	令和 8 年度	23,723	4,576	407	
平成 11 年度	財務省財政融資資金	811,300	2.00 %	平成 16 年度	令和 11 年度	304,638	35,481	5,916	
平成 11 年度	地方公共団体金融機構	289,800	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	88,809	14,075	1,706	
平成 11 年度	財務省財政融資資金	137,300	2.00 %	平成 16 年度	令和 11 年度	51,555	6,005	1,001	
平成 11 年度	地方公共団体金融機構	69,600	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	21,329	3,380	410	
平成 12 年度	財務省財政融資資金	493,700	1.60 %	平成 17 年度	令和 12 年度	200,742	20,909	3,129	
平成 12 年度	地方公共団体金融機構	421,600	1.70 %	平成 17 年度	令和 10 年度	146,083	19,824	2,400	
平成 12 年度	財務省財政融資資金	125,800	1.60 %	平成 17 年度	令和 12 年度	51,151	5,328	797	
平成 12 年度	地方公共団体金融機構	48,500	1.70 %	平成 17 年度	令和 10 年度	16,805	2,281	276	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成13年度	財務省財政融資資金	716,900	2.20%	平成18年度	令和13年度	334,388	30,244	7,191	
平成13年度	地方公共団体金融機構	34,700	2.00%	平成18年度	令和11年度	13,905	1,620	270	
平成13年度	財務省財政融資資金	99,000	2.10%	平成18年度	令和13年度	45,878	4,169	942	
平成13年度	地方公共団体金融機構	52,500	2.00%	平成18年度	令和11年度	21,039	2,450	409	
平成14年度	財務省財政融資資金	1,237,900	1.50%	平成19年度	令和14年度	576,648	51,104	8,459	
平成14年度	地方公共団体金融機構	308,500	0.90%	平成19年度	令和12年度	128,356	13,755	1,124	
平成14年度	財務省財政融資資金	66,000	0.90%	平成19年度	令和14年度	30,872	2,682	272	
平成14年度	地方公共団体金融機構	71,500	0.90%	平成19年度	令和12年度	29,749	3,188	261	
平成15年度	財務省財政融資資金	284,700	1.80%	平成20年度	令和15年度	146,831	11,601	2,591	
平成15年度	旧郵政公社資金	563,400	1.80%	平成20年度	令和15年度	290,568	22,958	5,127	
平成15年度	財務省財政融資資金	26,800	2.10%	平成20年度	令和15年度	14,607	1,082	301	
平成15年度	地方公共団体金融機構	31,700	2.10%	平成20年度	令和13年度	15,665	1,423	322	
平成16年度	旧郵政公社資金	925,800	2.10%	平成21年度	令和16年度	541,210	36,615	11,174	
平成16年度	市中銀行等	299,000	1.80%	平成19年度	令和6年度	49,882	19,685	810	
平成16年度	財務省財政融資資金	51,900	2.00%	平成21年度	令和16年度	30,183	2,055	594	
平成16年度	地方公共団体金融機構	73,500	1.90%	平成21年度	令和14年度	39,137	3,231	728	
平成17年度	財務省財政融資資金	916,800	2.10%	平成22年度	令和17年度	553,796	35,882	11,442	
平成17年度	市中銀行等	321,000	1.90%	平成20年度	令和7年度	74,777	20,862	1,322	
平成17年度	財務省財政融資資金	792,300	2.30%	平成22年度	令和17年度	498,491	30,558	11,291	
平成17年度	地方公共団体金融機構	115,700	2.30%	平成22年度	令和15年度	67,886	4,973	1,533	
平成17年度	財務省財政融資資金	68,100	2.30%	平成22年度	令和17年度	42,846	2,627	970	
平成17年度	地方公共団体金融機構	70,600	2.30%	平成22年度	令和15年度	41,424	3,035	935	
平成18年度	市中銀行等	340,000	2.10%	平成21年度	令和8年度	102,053	21,857	2,029	
平成18年度	地方公共団体金融機構	82,300	2.10%	平成23年度	令和16年度	51,303	3,471	1,059	
平成18年度	地方公共団体金融機構	56,200	2.10%	平成23年度	令和16年度	35,033	2,370	723	
平成18年度	財務省財政融資資金	50,200	2.10%	平成23年度	令和18年度	33,195	1,904	687	
平成19年度	財務省財政融資資金	468,300	2.20%	平成24年度	令和19年度	319,691	17,516	6,937	
平成19年度	旧郵政公社資金	299,800	2.20%	平成24年度	令和19年度	204,662	11,214	4,441	
平成19年度	市中銀行等	380,000	2.25%	平成22年度	令和9年度	139,069	24,029	2,995	
平成19年度	財務省財政融資資金	308,100	2.20%	平成24年度	令和19年度	215,996	11,399	4,690	
平成19年度	地方公共団体金融機構	47,700	2.20%	平成24年度	令和17年度	31,828	1,964	689	
平成19年度	財務省財政融資資金	43,200	2.20%	平成24年度	令和19年度	30,286	1,598	658	
平成19年度	地方公共団体金融機構	46,700	2.20%	平成24年度	令和17年度	31,160	1,923	675	
平成20年度	市中銀行等	420,000	2.60%	平成23年度	令和10年度	182,658	26,144	4,580	
平成20年度	財務省財政融資資金	34,000	2.10%	平成25年度	令和20年度	24,982	1,237	518	
平成20年度	地方公共団体金融機構	149,400	2.10%	平成25年度	令和18年度	105,344	6,043	2,181	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成20年度	地方公共団体金融機構	80,300	2.10%	平成25年度	令和18年度	56,621	3,248	1,172	
平成21年度	市中銀行等	490,000	2.35%	平成24年度	令和11年度	240,275	29,657	5,473	
平成21年度	地方公共団体金融機構	9,300	2.00%	平成26年度	令和21年度	7,144	333	141	
平成21年度	地方公共団体金融機構	90,300	2.00%	平成26年度	令和21年度	69,362	3,236	1,371	
平成22年度	財務省財政融資資金	220,800	1.80%	平成27年度	令和22年度	172,538	7,937	3,070	
平成22年度	市中銀行等	470,000	2.10%	平成25年度	令和12年度	255,810	27,792	5,227	
平成22年度	財務省財政融資資金	74,400	1.80%	平成27年度	令和22年度	59,457	2,650	1,058	
平成22年度	地方公共団体金融機構	88,500	1.80%	平成27年度	令和22年度	70,725	3,153	1,259	
平成23年度	市中銀行等	510,000	1.75%	平成26年度	令和13年度	303,480	29,632	5,182	
平成24年度	財務省財政融資資金	85,900	1.50%	平成29年度	令和24年度	74,218	3,031	1,102	
平成24年度	財務省財政融資資金	63,600	1.50%	平成29年度	令和24年度	54,951	2,244	816	
平成24年度	市中銀行等	480,000	0.875%	平成27年度	令和14年度	304,830	27,843	2,606	
平成24年度	財務省財政融資資金	3,100	1.40%	平成29年度	令和24年度	2,674	110	37	
平成24年度	財務省財政融資資金	86,300	1.40%	平成29年度	令和24年度	74,432	3,072	1,031	
平成25年度	財務省財政融資資金	170,100	1.40%	平成30年度	令和25年度	149,704	6,013	2,075	
平成25年度	市中銀行等	540,000	1.15%	平成28年度	令和15年度	376,674	30,818	4,243	
平成25年度	財務省財政融資資金	106,100	1.40%	平成30年度	令和25年度	95,234	3,724	1,320	
平成25年度	財務省財政融資資金	75,600	1.40%	平成30年度	令和25年度	67,857	2,654	941	
平成26年度	市中銀行等	540,000	0.695%	平成29年度	令和16年度	403,198	30,985	2,748	
平成26年度	財務省財政融資資金	123,200	1.10%	令和元年度	令和26年度	114,539	4,402	1,248	
平成27年度	財務省財政融資資金	39,500	0.50%	令和2年度	令和27年度	38,013	1,495	188	
平成27年度	市中銀行等	570,000	0.48%	平成30年度	令和17年度	456,414	32,805	2,151	
平成27年度	地方公共団体金融機構	120,300	0.20%	令和2年度	令和27年度	115,603	4,707	229	
平成27年度	財務省財政融資資金	107,200	0.20%	令和2年度	令和27年度	103,014	4,194	204	
平成27年度	市中銀行等	1,600	0.20%	—	令和7年度	644	160	1	
平成28年度	地方公共団体金融機構	82,900	0.60%	令和3年度	令和28年度	82,900	3,083	493	
平成28年度	財務省財政融資資金	136,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	136,000	5,058	808	
平成28年度	市中銀行等	1,400	0.35%	—	令和8年度	706	140	2	
平成28年度	地方公共団体金融機構	54,500	0.60%	令和3年度	令和28年度	54,500	2,027	324	
平成28年度	市中銀行等	538,300	0.45%	平成30年度	令和17年度	446,270	30,953	1,973	
平成29年度	市中銀行等	547,200	0.38%	令和元年度	令和18年度	484,641	31,458	1,812	
平成29年度	市中銀行等	69,100	0.28%	令和4年度	令和9年度	69,100	0	193	
平成29年度	財務省財政融資資金	155,100	0.60%	令和4年度	令和29年度	155,100	0	931	
平成29年度	市中銀行等	800	0.39%	—	令和9年度	484	80	2	
平成29年度	市中銀行等	3,500	0.60%	令和2年度	令和19年度	3,304	197	20	
平成30年度	市中銀行等	546,600	0.44%	令和2年度	令和19年度	515,565	31,172	2,234	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成30年度	市中銀行等	52,200	0.19%	令和元年度	令和6年度	26,162	10,450	45	
平成30年度	地方公共団体金融機構	75,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	75,000	0	375	
平成30年度	財務省財政融資資金	196,700	0.50%	令和5年度	令和30年度	196,700	0	984	
平成30年度	市中銀行等	11,600	0.38%	令和3年度	令和20年度	11,600	662	43	
平成30年度	市中銀行等	9,600	0.38%	令和3年度	令和20年度	9,600	548	36	
平成30年度	市中銀行等	36,900	0.38%	令和3年度	令和20年度	36,900	2,105	138	
令和元年度	市中銀行等	504,400	0.20%	令和3年度	令和20年度	504,400	29,198	994	
令和元年度	市中銀行等	2,400	0.60%	令和4年度	令和21年度	2,400	0	14	
令和元年度	地方公共団体金融機構	38,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	38,000	0	114	
令和元年度	財務省財政融資資金	152,800	0.30%	令和6年度	令和31年度	152,800	0	458	
令和元年度	地方公共団体金融機構	5,400	0.30%	令和6年度	令和31年度	5,400	0	16	
令和2年度	市中銀行等	453,300	0.36%	令和5年度	令和22年度	453,300	0	1,632	
令和2年度	財務省財政融資資金	147,600	0.50%	令和7年度	令和32年度	147,600	0	738	
令和2年度	地方公共団体金融機構	23,500	0.50%	令和7年度	令和32年度	23,500	0	118	
令和3年度	市中銀行等	394,500	0.30%	令和5年度	令和22年度	394,500	0	1,184	
令和3年度	地方公共団体金融機構	83,200	0.50%	令和8年度	令和33年度	83,200	0	412	
令和3年度	地方公共団体金融機構	93,600	0.50%	令和8年度	令和33年度	93,600	0	464	
令和3年度	財務省財政融資資金	65,500	0.50%	令和8年度	令和33年度	65,500	0	307	

※ 令和3年度分については、見込額で計上。

なお、令和4年度新規借入分は含まない。

(単位：千円)

借入先	借入総額	前年度末 未償還額	本年度中償還額			借入 平均利率	備考
			元金	支払利息	合計		
財務省財政融資資金	11,792,000	6,102,983	472,274	103,652	575,926	2.00%	
旧郵政公社資金	5,248,400	1,515,070	275,587	37,392	312,979	3.36%	
地方公共団体金融機構	5,456,100	2,082,694	256,733	31,656	288,389	2.18%	
市中銀行等	8,533,400	5,848,696	459,232	49,689	508,921	1.13%	
合計	31,029,900	15,549,443	1,463,826	222,389	1,686,215	2.02%	

職員給与費明細書

給料

(単位：千円)

		管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下水道 普及費	業務費	総係費	損益勘定 部門計	建設 改良費	合計
人員 (人)		3.0	2.0	1.0	1.0	4.0	11.0	4.0	15.0
		3.0	2.0	1.0	1.0	4.0	11.0	4.0	15.0
一人あたり	年平均	3,148	2,704	2,595	4,275	3,904	3,394	3,249	3,356
		3,114	2,634	2,513	4,214	3,836	3,335	3,168	3,290
	月平均	262	225	216	356	325	283	271	280
		259	220	209	351	320	278	264	274
給料総額		9,445	5,408	2,595	4,275	15,614	37,337	12,997	50,334
		9,341	5,268	2,513	4,214	15,344	36,680	12,672	49,352
増減		104	140	82	61	270	657	325	982

手当

(単位：千円)

扶養	198	-	-	-	300	498	318	816
	198	-	-	-	300	498	318	816
地域	1,158	649	312	513	1,910	4,542	1,599	6,141
	1,145	633	302	506	1,878	4,464	1,560	6,024
管理職	-	-	-	-	633	633	-	633
	-	-	-	-	632	632	-	632
住居	336	288	-	336	330	1,290	-	1,290
	336	288	-	336	330	1,290	-	1,290
通勤	200	173	291	98	288	1,050	398	1,448
	200	173	291	98	288	1,050	398	1,448
特殊勤務	18	18	9	-	-	45	36	81
	18	18	9	-	-	45	36	81
時間外勤務	600	1,200	201	700	2,075	4,776	2,307	7,083
	650	1,403	250	480	1,500	4,283	2,800	7,083
期末・勤勉	2,366	1,461	683	1,237	4,592	10,339	5,635	15,974
	2,065	1,306	696	1,284	4,132	9,483	5,703	15,186
賞与引当金	1,217	762	359	636	2,373	5,347	-	5,347
	1,249	770	360	651	2,420	5,450	-	5,450
児童	-	-	-	-	480	480	-	480
	-	-	-	-	500	500	-	500
退職給付費	-	-	-	-	3,895	3,895	-	3,895
	-	-	-	-	4,134	4,134	-	4,134
計	6,093	4,551	1,855	3,520	16,876	32,895	10,293	43,188
	5,861	4,591	1,908	3,355	16,114	31,829	10,815	42,644
増減	232	△ 40	△ 53	165	762	1,066	△ 522	544

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

法定福利費

(単位：千円)

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
共済組合	2,380	1,716	778	1,534	5,087	11,495	5,008	16,503
	2,163	1,618	780	1,496	4,880	10,937	4,817	15,754
賞与引当金に 係る共済組合	212	144	68	126	518	1,068	-	1,068
	207	149	68	129	475	1,028	-	1,028
厚生会	28	22	11	18	63	142	53	195
	28	22	11	17	62	140	51	191
公務災害	26	17	8	13	45	109	43	152
	20	16	6	10	42	94	35	129
計	2,646	1,899	865	1,691	5,713	12,814	5,104	17,918
	2,418	1,805	865	1,652	5,459	12,199	4,903	17,102
増 減	228	94	0	39	254	615	201	816

給与費総額

(単位：千円)

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
本 年 度	18,184	11,858	5,315	9,486	38,203	83,046	28,394	111,440
前 年 度	17,620	11,664	5,286	9,221	36,917	80,708	28,390	109,098
増 減	564	194	29	265	1,286	2,338	4	2,342

※本年度退職給付引当金取り崩し額 0円 (前年度0円)

経営分析表

事項	算式	本年度 予定	前年度 予定	2年度	元年度	経営比較分析表 (令和元年度決算)	
						類似団体 (Bb1)	全国平均
1. 事業の概況							
普及率	現在処理区域内人口	%	%	%	%	%	%
	行政区域内人口	99.9	99.9	99.8	99.8	—	—
一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり※税込)		円	円	円	円	円	円
		2,656	2,656	2,216	2,216	—	—
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	%	%	%	%	%	%
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	23.50	19.73	15.87	11.90	8.55	38.57
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長	%	%	%	%	%	%
	下水道布設延長	0.00	0.00	0.00	0.00	2.41	5.90
管渠改善率	改善(更新・改良・維持)管渠延長	%	%	%	%	%	%
	下水道布設延長	0.18	0.02	0.00	0.08	0.12	0.22
2. 施設の効率性							
有収率	年間有収水量	%	%	%	%	%	%
	年間汚水処理水量	86.37	94.35	83.96	86.57	—	—
水洗化率	下水水洗人口	%	%	%	%	%	%
	現在処理区域内人口	99.2	99.2	99.2	99.2	95.95	95.35
3. 経営の効率性							
使用料単価	使用料収入	円	円	円	円	円	円
	年間有収水量	149.51	135.40	123.49	126.42	—	—
汚水処理原価	汚水処理費(公費負担分を除く)	円	円	円	円	円	円
	年間有収水量	150.73	150.68	150.67	150.43	132.95	136.15
経費回収率	使用料収入	%	%	%	%	%	%
	汚水処理費(公費負担分を除く)	99.19	89.86	81.96	84.04	92.08	100.34
職員給与費対 営業収益比率	職員給与費	%	%	%	%	%	%
	営業収益	5.20	5.43	6.38	6.27	—	—
4. 財政状況の健全性							
総収支比率	総収益	%	%	%	%	%	%
	総費用	114.43	108.64	103.56	102.10	—	—
経常収支比率	経常収益	%	%	%	%	%	%
	経常費用	114.49	108.69	103.15	102.13	107.34	108.07
累積欠損金比率	当年度未処理欠損金	%	%	%	%	%	%
	営業収益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.09
流動比率	流動資産	%	%	%	%	%	%
	流動負債	22.52	19.01	24.61	26.31	35.20	69.54
企業債残高対 事業規模比率	企業債現在高合計一般会計負担額	%	%	%	%	%	%
	営業収益－雨水処理負担金	848.19	1,002.09	1,158.09	1,196.94	813.96	682.51

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 予 定	2 年 度	元 年 度	経営比較分析表 (令和元年度決算)	
						類似団体 (Bb1)	全国平均
資本構成比率	資本合計+繰延収益	%	%	%	%	%	%
	負債+資本	59.30	58.91	58.11	57.46	—	—
固定資産対 長期資本比率	固定資産	%	%	%	%	%	%
	固定負債+資本合計+繰延収益	103.71	103.78	103.72	103.65	—	—
処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	地方債現在高	円	円	円	円	円	円
	現在処理区域内人口	183,800	191,916	202,649	213,812	—	—

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和元年度決算経営比較分析表による。

1. 事業の概況について、普及率は99.9%と、面的整備はほぼ完了している。管渠老朽化率は、法定耐用年数(50年)を経過している管渠がないため、0%となっている。
2. 施設の効率性について、有収率が86.37%となっており、今後も不明水対策に努め、有収率の向上を目指す。
3. 経営の効率性について、下水道使用料の改定を行ったが、経費回収率は100%を下回った。コロナ禍による影響も要因として考えられるが、効率的な事業運営に取り組み、引き続き経費削減に努める。
4. 財政状況の健全性について、総収支比率、経常収支比率とも100%を上回っているが、今後も経費削減に努める。流動比率は22.52%と低い数値となっており、資金の確保が求められる。